



平成21年3月17日

各 位

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社

代表取締役社長 山口浩行

(コード番号:3390)

問合せ先 経営企画部長 村上孝徳

電話番号 03-3568-1305

第三者割当による新株式発行に関するお知らせ

平成21年3月17日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株式発行について下記のとおり決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

発行要領

- | | |
|---------------------------------------|--|
| (1)発行新株式数 | 当社普通株式85,490株 |
| (2)発行価額 | 1株につき金4,328円 |
| (3)発行価額の総額 | 370,000,720円 |
| (4)資本組入額 | 1株につき金2,164円 |
| (5)募集又は割当方法 | 第三者割当の方法による |
| (6)申込期日 | 平成21年4月2日(木) |
| (7)払込期日 | 平成21年4月2日(木) |
| (8)割当先及び株式数 | 株式会社光通信 73,938株
<u>株式会社BFT 11,552株</u>
計 85,490株 |
| (9)前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。 | |

以上

【ご参考】

現在の発行済株式総数 69,734株(平成21年3月17日現在)

(現在の資本金の額 968,150,000円)

今回の増加株式数 85,490株

(増加する資本金の額 185,000,360円)

増資後発行済株式総数 155,224株

(増加後資本金 1,153,150,360円)

1. 増資の目的と理由

① 当社の現状について

当社は、これまでASP形式[*1]によるソリューションシステムアウトソーシング事業を主力として、主に多店舗展開を行うチェーン店を対象に事業を展開してまいりましたが、事業設立時の理念である「事業を通じて社会に貢献する」を実現するために介護事業分野に対して当社のもつソリューション開発力の粋を結集した画期的なソリューション「Care Online」の展開を平成19年より開始しております。

[*1] ASP : Application Service Provider の略

コンピュータアプリケーション(または特定のソフトウェア)をネットワーク経由で提供するサービス事業。

当社の持つソリューション開発力は情報の共有と有効活用、高いユーザビリティに強みを持っており、特に情報化が遅れているといわれている医療・介護現場において高い有用性があると認識しております。当社の介護事業ソリューション「Care Online」は介護業界において介護レベルを向上させるシステムツールとして現在高い評価を得つつあります。

一方で、当社が目標とする「日本の介護レベルを向上させる」を実現するための当社の最も大きな課題は営業力であったことから、平成20年5月22日付「業務提携並びに第三者割当による新株式発行及び転換社債型新株予約権付社債の発行に関するお知らせ」にて発表しておりますとおり、株式会社光通信との資本・業務提携の実施にはじまる営業力の強化と事業拡大に取り組んでまいりました。

同資本・業務提携によって調達いたしました資金につきましては、当初資金用途に従ってその全額を充当し、携帯電話端末を利用した訪問介護事業者向け介護事業ソリューション「Mobile Care Online」を平成21年1月13日に市場投入し、事業者数で施設型介護事業者を大きく圧倒する訪問介護事業者へのソリューション提供を行うことが可能になりました。

また、「Mobile Care Online」のシステム整備に伴うデータセンター、サーバーなどのシステムインフラの維持費用ならびに安定的サービス提供のための運営に関する費用につきましても予定通り充当することによって当初の目的を果たしております。

② 現状を踏まえた増資の目的について

当社は、平成21年2月13日発表の「平成21年3月期第3四半期決算短信(非連結)」にてお知らせしておりますとおり、主力のASP事業において、急速な景気後退の影響による大口案件受注の期ずれが発生するなど苦戦を余儀なくされておりますが、受注回復

に向けて新たな顧客に対するコストダウン提案による新規受注獲得、また介護関連事業においては、セミナーやツアー形式による新規顧客の開拓に尽力しており、抜本的コスト削減にも取り組むなど業績回復に向けて鋭意努力しており、具体的成果が徐々に表れている状況であります。介護関連事業におきましては、以下に記載しておりますとおり、主力ASP事業の落ち込みをカバーし、ASP事業の第二の柱とすべく経営資源を重点的に投下している介護事業ソリューション「Care Online」、「Mobile Care Online」の機能をより拡充するための開発資金を必要としております。

現在、「Care Online」を中心とする介護事業ソリューション分野は順調な伸張を見せており、「Care Online」、「Mobile Care Online」の機能を拡充することが、迅速な事業拡大のために特に重要であると認識しております。

特に、「Care Online」、「Mobile Care Online」の機能をより拡充するための開発資金の確保の重要性に関して、「Care Online」は期初と比較して月間で4倍程度の受注を獲得するなど施設型介護ソリューションとしてすでに顧客の要求事項を十分に満たすレベルにあると認識しておりますが、多くの顧客の業務効率化に役立つ汎用機能の追加を計画しており、また、「Mobile Care Online」も現時点において一定の評価を得ておりますものの、今後、更なる機能向上を果たす必要があると考えております。これらの開発資金の確保は、介護・医療分野におけるシェア獲得を目指す今後の当社の事業戦略上極めて重要であると認識しており、機能拡充のための開発資金が必要であると考えております。

また、今後、当社がさらなるコストダウンを実現するために現時点で必要であると判断した既存サーバーの統合、開発生産性向上のための環境整備といったシステムインフラ維持効率化費用ならびに安定的サービス提供のための運営に関する費用など、今後の事業展開に向けた資金の確保が必要であると認識し、今回、第三者割当による新株式発行を行うことと致しました。

今回の割当先である株式会社光通信は、直販営業所53ヶ所、コールセンター57拠点、販売代理店494社(携帯電話SHOP1,812店舗を除く)というように全国に組織された販売網をグループで保有し、地域の各種法人に対する営業力は国内でも有数であります。また、近年においては携帯電話に係るモバイルソリューションに注力しており、携帯電話業界に対して高い影響力を有しております。平成20年5月22日付「業務提携並びに第三者割当による新株式発行及び転換社債型新株予約権付社債の発行に関するお知らせ」にて発表いたしました業務提携以降、主として当社の介護ソリューション「Care Online」の販売に関して、活動を促進させるために光通信グループより販売支援チームを受入れ、製品パッケージのブラッシュアップ、販売ノウハウの蓄積などを共同で行い協力体制を構築いたしました。

このことにより、「Care Online」の販売に関して、現時点において期初と比較して月間で4倍程度の受注を獲得するベースを確立するに至りました。

前回の資本・業務提携の時点で、株式会社光通信は当社のその他の関係会社となり

ましたが、今回の第三者割当による新株式の発行により当社は株式会社光通信の子会社となります。

当社は、株式会社光通信の子会社となることによって、同社のブランド力に基づく事業拡大が可能になると考えております。具体的には、幅広く同社グループ企業および同社グループ企業の顧客、取引先からのシステム案件の受注が見込めるようになるなど、業績拡大を実現することにつながり、同社グループにおける「Care Online」、「Mobile Care Online」、の販売拡大を見込んでおります。

今後、「Care Online」、「Mobile Care Online」の株式会社光通信グループによる拡販が加速し、業績拡大を実現することが最終的に株主価値を向上させることにつながるものと認識しております。

もう一社の割当先である株式会社BFTは、「IT基盤構築ソリューション」、「IT基盤構築サービス」、「IT基盤検証サービス」に強みを持っており、平成6年2月の設立以降、現在に至るまで大手銀行や大手家電量販店など多くの企業に対して情報システムのプラットフォーム構築を迅速・的確・リーズナブルに実現してきた実績を有していますが、事業戦略上、「IT基盤構築サービス」に加え、アプリケーション分野の強化を実現するための提携を模索しておりました。当社は、従来より、特にアプリケーション分野に強みを持ち、ASP事業を通じて外食をはじめとするさまざまな業界の顧客に対する開発及びサービス提供を行ってきた実績を有しております。

前述のとおり、当社は主力のASP事業において、急速な景気後退の影響による大口案件受注の期ずれが発生するなど苦戦を余儀なくされており、受注回復に向けて新たな販路の拡大が必要な状況であります。今回の提携によって、当社は株式会社BFTの顧客に対して多様なビジネスソリューションを提供することができ、同社の顧客を対象として新たな販路開拓を行うことが可能になります。一方、株式会社BFTはアプリケーション分野を強化し、ビジネスソリューションの提案力強化を実現することができます。

今回、資本・業務提携に至った理由は以上記載のとおりであります。同社との間で資本関係にまで踏み込んで提携を行った理由は、ソリューションの提供に関するノウハウの相互提供にとどまらず、両社の営業リソースを円滑に利用し迅速に成果を導くには資本関係を持つことが必要であると考えたためであります。

(※株式会社BFTとの業務提携の内容につきましては、本日開示いたしております「株式会社BFTとの資本・業務提携に関するお知らせ」をご参照下さい。)

③その他

また、当社におきましては、前述のとおり、厳しい環境下、キャッシュポジションが低下しており、平成21年3月期末を迎えるにあたり、ASP事業のリース料、eコマース事業の購買代理原価などの原価支出、家賃や支払報酬などの販管費支出に充当するための一定額の事業資金を喫緊に必要としていたことから、株式会社光通信との間において平成21年3月12日付で金銭消費貸借契約を締結いたしました。

当該金銭消費貸借契約は、平成21年3月23日を借入予定日とし、期間1年、期日一括返済という内容になっておりますが、前述のとおり、期末にかけて一時的に必要な資金を調達するものであり、かつ有利子負債の圧縮と自己資本の拡充による財務体質強化のためにも、今回の第三者割当による新株式発行による資金調達後、繰上返済することを予定しております。

また、当社は、平成20年5月22日付「業務提携並びに第三者割当による新株式発行及び転換社債型新株予約権付社債の発行に関するお知らせ」にて発表いたしましたとおり、平成20年6月10日付で「ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債」を発行しております。

これは、一定期間における業務提携成果の進捗に合わせて柔軟に資本関係を深めることができるようにと考えたものであります。

しかしながら、現在の株価水準は発行時に設定した転換価額と乖離しており、株式への転換が実現しておらず今後の転換も現実的でないと判断したため、本日付「第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ」で発表のとおり、株式会社光通信に対する第三者割当による新株式の発行による調達資金をもって本社債を買入消却することといたしました。

今回、転換社債型新株予約権付社債は消却されますが、株式会社光通信との資本関係を強化する目的に変更は無く、同社に対する第三者割当増資を行ったものであります。

また、前述のとおり、弊社におきましては業績回復に向けて鋭意コスト削減に取り組んでおりますが、この度、早期に大幅なコスト削減を実現するため本店事務所移転を決定し、本件第三者割当増資を行うことといたしました。

2. 調達する資金の額及び用途

(1) 調達する資金の額(差引手取概算額) 366,500,000円

差額の約350万円の内訳は、増資手数料、登記関連費用、届出書作成費用となっております。

(2) 調達する資金の具体的な用途

今回の調達資金につきましては、①介護事業ソリューションに関するサービス「Care Online」に約2,500万円、②「Mobile Care Online」のシステム開発費用に約650万円、③サーバーなどのシステムインフラの維持及び安定的サービス提供のための運営に関する事業資金に約9,000万円、④平成20年6月10日発行の「ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債」の買入消却資金に9,500万円、⑤平成21年3月23日付けで当社が株式会社光通信から借り受ける予定の借入金債務1億円の返済資金に1億円、⑥本店移転に伴う引越費用、原状回復費用、移転先内装工事費用に約5,000万円を支出する予定であります。

(3) 調達する資金の支出予定時期

①「Care Online」の開発費用約2,500万円、②「Mobile Care Online」の開発費用約650万円は平成22年3月期中を通じて毎月支出する予定であり、③サーバーなどのシステムインフラの維持費用ならびに安定的サービス提供のための運営に関する費用約9,000万円は平成22年3月期中を通じて毎月支出する予定であります。④平成20年6月10日発行の「ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債」の買入消却資金9,500万円および⑤平成21年3月23日付けで当社が株式会社光通信から借り受ける予定の借入金債務返済資金1億円、計1億9,500万円につきましては平成21年4月3日に支出する予定であります。

⑥本店移転に伴う引越費用、原状回復費用、移転先内装工事費用は、平成22年3月期第1四半期から第2四半期にかけて支出する予定であります。

(4) 調達する資金使途の合理性に対する考え方

当社は、当社が現時点で最も重要な事業と位置づけている介護事業ソリューションのシステム開発費用、事業全般のコストダウンに必要なサーバーなどのシステムインフラの維持及び安定的サービス提供のための運営に関する費用として調達資金を投入することによって、迅速に事業の拡大を目指すことが可能になります。

また、今回調達した資金によって平成20年6月10日発行の「ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債」の買入消却および平成21年3月23日付けで当社が株式会社光通信から借り受ける予定の借入金債務の返済を行うことによって、有利子負債の圧縮による資金効率の向上と利払いの削減、さらには資本の強化が可能になると考えております。

これらのことから、今回調達する資金の資金使途は企業価値及び株主価値の向上に繋がり合理的であると認識しております。

3. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況等

(1) 最近3年間の業績(単位:百万円)

事業年度の末日	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
売上高	3,508	2,512	2,309
営業利益	273	△316	△499
経常利益	227	△327	△506
当期純利益	117	△363	△622
1株当たり当期純利益(円)	6,592.65	△6,186.93	△10,604.72

1株当たり配当金(円)	-	-	-
1株当たり純資産(円)	84,275.70	21,904.97	11,300.25

(2)現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(平成21年3月17日現在)

種 類	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	69,734株	100.00%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	12,730株	18.25%
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	-	-
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	-	-

(3)今回のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当による新株式発行

発行期日	平成21年4月2日
調達資金の額	370,000,720円(発行価額4,328円)
募集時における発行済株式数	69,734株
当該増資による発行株式数	85,490株
募集後における発行済株式総数	155,224株
割当先	株式会社光通信 株式会社BFT

(4)最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当による新株式発行

発 行 期 日	平成 20 年6月 10 日
調 達 資 金 の 額	104,500,000 円
募集時における発行済株式数	58,734 株
当該増資後の発行株式数	69,734 株
当初の資金使途	「Mobile Care Online」のシステム開発費用及びデータセンター、サーバーなどのシステムインフラの維持費用ならびに安定的サービス提供のための運営に関する費用

支出予定時期	平成20年6月10日以降随時
現時点における 充 当 状 況	当初の資金使途に従って全額充当済み

・第1回転換社債型新株予約権付社債発行

発 行 期 日	平成20年6月10日
調達資金の額	95,000,000円
募集時における 発行済株式数	58,734株
募集時における 潜 在 株 式 数	当初の転換価額(9,500円)における潜在株式数:2,730株 転換価額上限値(－円)における潜在株式数:－株 転換価額下限値(－円)における潜在株式数:－株
現時点における 転 換 状 況 (行 使 状 況)	転換済株式数(行使済株式数):0株 (残高95,000,000円、転換価額(行使価額)9,500円)
当初の資金使途	「Mobile Care Online」のシステム開発費用及びデータセンター、サーバーなどのシステムインフラの維持費用ならびに安定的サービス提供のための運営に関する費用
支出予定時期	平成20年6月10日以降随時
現時点における 充 当 状 況	当初の資金使途に従って全額充当済み

(5)最近の株価の状況

①最近3年間の状況

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
始 値	257,000円	100,000円	28,550円
高 値	627,000円 □105,000円	140,000円	29,300円
安 値	221,000円 □91,000円	27,010円	7,100円
終 値	□100,000円	27,950円	9,350円

(注)平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、平成18年4月1日をもって、その所有する普通株式1株を3株の割合で分割しており、□印は、株式分割による権利落後の価格を示しております。

②最近6か月間の状況

	9月	10月	11月	12月	1月	2月
始 値	10,250円	10,990円	9,400円	8,960円	7,610円	6,600円
高 値	12,190円	10,990円	10,000円	9,240円	7,900円	7,050円
安 値	9,100円	8,110円	8,120円	7,000円	6,750円	3,410円
終 値	10,190円	9,100円	8,860円	7,600円	7,200円	3,750円

③発行決議日の前営業日における株価

平成21年3月16日現在	
始値	5,000円
高値	5,170円
安値	5,000円
終値	5,000円

4. 募集後の大株主及び持株比率

募集前(平成20年9月30日現在)		募集後(潜在株式未反映)	
ApaxGlobisJapanFund,L.P.	18.07%	株式会社光通信	54.71%
株式会社光通信	15.77%	ApaxGlobisJapanFund,L.P.	8.12%
株式会社ベンチャー・リンク	15.27%	株式会社BFT	7.44%
山口 浩行	14.19%	株式会社ベンチャー・リンク	6.86%
株式会社インテック	3.44%	山口 浩行	6.37%
三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社	2.58%	株式会社インテック	1.54%
許 勝	1.22%	三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社	1.15%
田中恭貴	1.14%	許 勝	0.55%
ユニバーサルソリューションシステムズ従業員持株会	1.14%	田中恭貴	0.51%
日本証券金融株式会社(業務口)	0.87%	ユニバーサルソリューションシステムズ従業員持株会	0.51%

(注)募集後の持株比率は、平成20年9月30日現在の株主名簿をもとに、平成20年9月30日現在の発行済株式数に今回の第三者割当増資で増加予定の株式数を加算し、同日までに提出された大量保有報告書の持株数を反映し、作成しております。

5. 業績への影響の見通し

今回の第三者割当による新株式発行により得られる資金を介護事業ソリューションに関するサービス「Care Online」、「Mobile Care Online」のシステム開発費用、サーバーなどのシステムインフラの維持、及び安定的サービス提供のための運営に関する事業資金に投下することにより、当社の財務基盤の安定化、介護医療分野における積極的事業展開が可能になると考えておりますが、本格的に業績に寄与するのは次期以降になる見通しであります。

また、今回調達した資金によって平成20年6月10日発行の「ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債」の買入消却および平成21年3月23日付で当社が株式会社光通信から借り受ける予定の借入金債務の返済を行うことにより、有利子負債の圧縮による資金効率の向上と営業外費用の削減、さらには資本の強化が可能になると考えておりますが、平成21年2月13日発表の平成21年3月期業績へ与える影響ならびに次期以降の見通しにつきましては、現在精査中であり明確になり次第速やかにお知らせします。

6. 発行条件等の合理性

(1) 発行価額の算定根拠

発行価額の算定根拠は、ジャスダック証券取引所における当社普通株式の平成21年2月17日より平成21年3月16日までの終値の平均株価(4,807円)を参考として、1株4,328円(ディスカウント率9.96%、小数点第1位切り捨て)に決定いたしました。

当該期間の平均値を参考とした理由は、当社が平成21年3月期第3四半期決算を平成21年2月13日に発表しており、最新の決算内容が反映されていると判断したこと、かつ当社の株価が2009年2月25日の3,410円から2009年3月5日の6,300円の7営業日の短期間で大きく変動している状況下、一定期間の平均株価という標準化された値を参考とする方が算定根拠として客観性が高いと考えたことによるものであります。

また、ディスカウント率は、当社の業績、当社株価が下落傾向にあること、現状では大幅な株価上昇が見込めないことを考慮し、長期的な保有を前提として株価の変動リスクを踏まえて割当先と協議のうえで決定したものであり合理的であると判断しております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

当該第三者割当による新株式の発行規模は、増資後の発行済株式数の55.07%となります。希薄化は生じますが、今回の第三者割当による新株式の発行により、当社の財務基盤の安定化を図ることが可能になると考えております。

また、当社は株式会社光通信の子会社となりますが、このことによって株式会社光通信の営業力をより活用できる体制が整い、業績拡大を実現することが可能になると認識しております。

今後、「Care Online」、「Mobile Care Online」の株式会社光通信グループによる拡販

が加速し業績拡大を実現すること、また、株式会社BFTとの資本・業務提携により、新たな販路開拓を行い業績拡大を実現することによって、株主価値を向上させることが可能となる希薄化の規模は合理的であると認識しております。

7. 割当先の選定理由等

(1) 割当先の概要（平成20年12月31日現在）

① 商号	株式会社光通信		
② 事業内容	移動体通信事業、OA機器販売事業、固定回線取次事業、法人向け携帯電話販売事業、インターネット関連事業、保険代理店事業、ベンチャー投資事業 他		
③ 設立年月日	昭和63(1988)年2月5日		
④ 本店所在地	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号		
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 重田 康光		
⑥ 資本金の額	54,259百万円		
⑦ 発行済株式数	58,349,642株		
⑧ 純資産	107,493百万円		
⑨ 総資産	188,739百万円		
⑩ 事業年度の末日	3月31日		
⑪ 従業員数	6,090名(連結)		
⑫ 主要取引先	シャープドキュメントシステム株式会社、アリコジャパン、アメリカンファミリー生命保険会社、アメリカンホーム保険会社、ソフトバンクモバイル株式会社、KDDI株式会社		
⑬ 大株主及び持株比率	有限会社 光パワー		26.72%
	重田 康光		24.61%
⑭ 主要取引銀行	みずほコーポレート銀行、りそな銀行、三井住友銀行、あおぞら銀行（順不同）		
⑮ 当社との関係等	資本関係	当社が保有する割当先の株式の数	0株(平成20年12月31日現在)
		割当先が保有する当社の株式の数	11,000株(平成20年12月31日現在)
	取引関係	当社と株式会社光通信の間で資本・業務提携を行うことについて基本合意書を締結しております。	

	人的関係	当社と株式会社光通信の間で取締役1名の兼務がありません。	
	関連当事者への該当状況	割当先は当社の「その他の関係会社」です。	
⑩ 最近3年間の業績			
事業年度の末日	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
売上高(百万円)	192,837	211,881	314,135
営業利益(百万円)	27,344	18,558	22,919
経常利益(百万円)	29,908	20,374	23,522
当期純利益(百万円)	20,569	18,483	2,801

① 商号	株式会社BFT		
② 事業内容	コンピュータによる情報処理および、関連する機器、ソフトウェアの開発、販売、設置、保守、システム基盤の設計、構築、ならびにコンサルティング業務		
③ 設立年月日	平成6(1994)年2月1日		
④ 本店所在地	東京都中央区銀座六丁目8番7号 交詢ビルディング		
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役 平山 雅一		
⑥ 資本金の額	9,990万円		
⑦ 発行済株式数	1,998株		
⑧ 純資産	100百万円		
⑨ 総資産	395百万円		
⑩ 事業年度の末日	9月30日		
⑪ 従業員数	96名		
⑫ 主要取引先	NECグループ、日立グループ、新日鉄ソリューションズ株式会社		
⑬ 大株主及び持株比率	平山 雅一	100.00%	
⑭ 主要取引銀行	三菱東京UFJ銀行		
⑮ 当社との関係等	資本関係	当社が保有する割当先の株式の数	0株(平成20年9月30現在)
		割当先が保有する当社の株式の数	0株(平成20年9月30現在)
	取引関係	該当事項はありません。	

	人的関係	該当事項はありません。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
⑩ 最近3年間の業績				
事業年度の末日	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	
売上高(百万円)	405	688	820	
営業利益(百万円)	2	14	24	
経常利益(百万円)	2	14	22	
当期純利益(百万円)	1	6	△9	

(2) 割当先を選定した理由

株式会社光通信は、全国に組織された販売網をグループで保有し、地域の各種法人に対する営業力は国内でも有数であります。また、近年においては携帯電話に係るモバイルソリューションに注力しており、携帯電話業界に対して高い影響力を有しております。

今回の第三者割当による新株式発行により、当社は株式会社光通信の子会社となりますが、このことによって同社グループにおける「Care Online」、「Mobile Care Online」、の拡販が見込めるようになるだけでなく、同社グループの一員となることによって幅広く同社グループ企業および同社グループ企業の顧客、取引先からのシステム案件の受注が見込めるようになるなど、業績拡大を実現することにつながるものと考えており、業績拡大を実現することが最終的に株主価値を向上させることにつながるものと認識しており、割当先として最適であると考えております。

株式会社BFTは、「IT基盤構築ソリューション」、「IT基盤構築サービス」、「IT基盤検証サービス」に強みを持っており、平成6年2月の設立以降、現在に至るまで大手銀行や大手家電量販店など多くの企業に対して情報システムのプラットフォーム構築を迅速・的確・リーズナブルに実現してきた実績を有しており、当社は、従来より、特にアプリケーション分野に強みを持ち、ASP事業を通じて外食をはじめとするさまざまな業界の顧客に対する開発及びサービス提供を行ってきた実績を有しております。

今回の提携によって、当社は株式会社BFTの顧客に対して多様なビジネスソリューションを提供することができ、同社の顧客を対象として新たなる販路開拓を行うことが可能になります。一方、株式会社BFTはアプリケーション分野を強化し、ビジネスソリューションの提案力強化を実現することができます。

当社は、同社との資本・業務提携により、新たなる販路開拓が可能になるなど、同社が割当先として最適であると考えております。

尚、割当先については反社会的勢力と関係が無いことを確認済みであります。

(3) 割当先の保有方針

当社と割当先との間においては、割当新株式について、長期保有を基本方針として今

後も事業パートナーとして関係強化を進めてゆく方針であります。ただし、割当先との間において、割当新株式効力発生日(平成21年4月2日)より2年間において、当該割当新株式の全部又は一部譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告することの内諾を受けております。

(4)その他の重要な契約

当社は、割当先および当社の関係者間で本件新株式発行に関するその他の重要な契約および株券消費貸借契約を締結しておりません。